

## 国と地方の協議についての麻生全国知事会長記者会見概要

【日 時】 平成 22 年 6 月 21 日（月） 18：45～19：00

【場 所】 都道府県会館 6 階 知事室

【出席者】 麻生全国知事会会長

### （麻生全国知事会会長）

先ほど官邸におきまして、国と地方の協議が開かれました。この会合の目的は地域主権戦略大綱、これを新内閣として明日にも決定したいということで、最終的な地方との摺り合わせをするということでありました。戦略大綱の案そのものは、既に私どもに示されておりまして、また戦略大綱についての六団体の意見、取り入れるべき事項等につきましては、先週皆さんにもご説明しましたが、意見として出していたということで、この意見を中心に、実態的には地域戦略室と調整を進めてきた。その中心は逢坂総理補佐官で、やってきた成果の下に今日提出された案ができていくということでございます。

私どもは、第一にこの地域主権戦略大綱を新内閣が早々決定するという事は、新内閣が地域主権という問題に真正面から取り組むという決意を明確に示したものであるということでありまして、これを歓迎し高く評価をいたします。

それからまた、大綱の中身でありますけれども、これは地域主権改革とはどのような理念のものであるか、それによってどのような地域社会、ひいては日本の国づくりをやるかという事について、極めて明確に打ち出しています。

これは、今後我々の地域のあり方、広くは国のあり方、そして地域主権を実現するという場合にもっとも中心的な方針であり、考え方であります。これだけ明確に打ち出されたということは、画期的であるというふうに思います。今までは地域主権といいますが、漠然としていました。今回は相当具体的な定義規定、理念規定をやっておるということでございます。

また、中身につきましても、広範囲な分野に及んでいます。義務付け・枠付けから始まりまして、一括交付金の問題、国の出先機関の原則廃止、市町村への権限移譲、議会のあり方等々、広範囲に及んでいます。それぞれ重要なテーマですが、それにつきまして、どのような考え方の下に、どういうスケジュールなりで改革をやっていくのかということが相当具体的に明示されたということでもあります。これは大いに評価ができる点であります。

中でも私どもは、地方財政については必ず 1 項目設けるべきだということを主張しました。これについては、明確に設けられました。かつ、その中では、かねて知事会が主張しておりましたけれども、地方消費税の充実ということ、かつこれを通じて地方財政基盤を強化するという方針が示されたわけでありまして、これは非常に大きな成果だと思います。もう我々は 3 年以上前から、このままではどうしても増加する社会保障費を

まかなっていけないというのが地方の現状であることを訴えてまいりましたが、今回の大綱でその点が明確になった点では、大きな進展であるというふうに思っております。こういう点を中心に私どもは、意見を申し上げたわけでありまして。

今回の大綱と直接関係ないというか、盛りこまれてないですが、考え方として大切なのは中期財政計画の点であります。これも、閣議決定するということではあります、これにつきましては私だけでなく他の代表にとっても、プライマリー・バランスを財政健全化の指標とすることは悪夢の再来です。小泉内閣時代に交付税を大幅に削減され、地方窮乏の最大の原因になっており、このことを繰り返してはいけないんだということを強く主張いたしました。それと同時に、早く地域主権関連3法案を国会で通してもらいたい、継続審議になりましたけども、この点も強く要請をいたしました。

総務大臣からは、私どもの求めたそれぞれの点について、手短ではございましたが、簡潔なコメントをいただきました。だいたい大勢としましては、我々の意見を入れながらやっていくんだというお話でございました。概略を申し上げますとそのような会合でございました、繰り返し申し上げますが、地域主権戦略大綱の決定が難しくなったというふうに思っておりましたので、大綱が決められるということ自体が、大きな進展であるということで非常に高く評価いたします。

## <質疑応答>

### (記者)

大綱の中でこの部分はもっと踏み込んでほしかったとか、そういったことがあれば教えていただきたいのと、今日急遽国と地方の協議の場が開かれたということであって、当初は14日に開かれるとか開かれないとか二転三転して、今日30分だけということになったそのことについては何かありますか。

### (麻生知事会長)

大綱については、先ほど申しましたけれども六団体として意見を先週出しまして、それを基にずっと中身の調整をしましたが、我々が是非という部分については相当程度入っています。細かくいえば心配な点がないわけではないけれども、全体として大綱は大きな地域主権、あるいは我々がかねて主張している分権へ向かって大きな跳躍台になるというふうに考えております。

それから、二番目の点からいいますと、これは内閣の方針としまして、この大綱も全部選挙後に送ろうかという意見もあり、我々は早速菅総理大臣に会いまして地域主権関連3法案の早期成立と地域主権戦略大綱だけは早く決めてもらいたいということを強く申し入れをしていました。その狭間で、ある意味正直に言うと、内閣は揺れた。揺れたけれど、やはり法律は国会は閉会しましたからどうしようもないが、大綱だけは早く

決めた方がいい、という判断になって、国と地方の協議が開かれたということになります。確かに時間は短いということではございましたが、ともかくこの重要な大綱ができるということの方が、我々にとっては、大きな将来への布石になり、遙かにメリットがあるというふうに考え、今日の会合に臨んだわけであります。

(記者)

先ほどおっしゃられた、分権への非常に大きな跳躍台になるということですが、どういったところが特に跳躍台になるのかというところを。

(麻生知事会長)

すべて、全部。分権に向かってどうしようか、地域主権をどういうふうに行っていくかという中身なので、そういう意味ではこの大綱はまさに地域主権を実現するため、具体的にどういう項目をどういうふうに行っていくのかという方針を示していますからどの部分ではなくて、全部そうです、方向としてはですね。強弱はありますよ。

(記者)

もう一点、細かく言えば心配な表現がないわけではないというところですが、例えば、現金とサービスの部分が除かれていたりとか。

(麻生知事会長)

まあ、細かく言えば、表現が十分じゃないところはありますけども、基本的な考え方は、依然として我々がかねて主張しているように地方でできることは地方で行っていく。その場合、実際に地方は福祉分野、子育て分野、介護サービス分野などを提供している。これは我々の大きな仕事になっていますから、そういう現実の中で、国と地方で役割分担をしながら行っていくということですね。

(記者)

今回の大綱には、広範囲な分野で分権に向けた内容が入っているということですが、出先機関の原則廃止ですとか、相当実現に向けては難航する可能性もありますよね。

(麻生知事会長)

それは難航するでしょうね。それは、霞ヶ関は猛烈に抵抗しますよ。しかし、そういう中で行っていくのだということで、表現も曖昧な点も残っているけれども、もういっぺん元に戻して、「原則廃止」ということまで巻き戻しましたから。

まあ、我々は何とか前の国会で地域主権関連3法案を成立させると、一丁目一番地と言っていたのだから法案は成立すると思っていた。特に国と地方の協議の場というのは

法定化すると非常に大きな意味を持つ。この点については私どもは、非常に失望したわけです。それに、今度のマニフェスト、これも一丁目一番地といった割には順番から言うはずいぶんと下げられた。中身も基本的な考え方は地域主権ということですが、具体論は比較的あっさりしたものでした。

そういう点から言うと、新内閣は地域主権をどの程度の熱意で進めるのか、ということについて、何とか前内閣と同じような形で進めてもらいたいと思っていました。それがやはりこうやって地域主権の戦略大綱を決めようということで、かねて検討してきた内容をそのまま引き継いでやるということになりましたから、私どもは大勢としては大きな発展であると思います。

**(記者)**

今回の大綱を受けて、今後知事会として、またさらに、出先機関の原則廃止など方針として出ましたので、どういう機関が実態にそうかとか。

**(麻生知事会長)**

それは、またやらないといけないでしょうね。我々はこれについては、上田埼玉県知事を中心として具体的な検討をし、提案を行っています。その線で、これが実現するように活動してまいります。例えば、一括交付金にしましても、義務付け・枠付けの点につきましても、それぞれ我々はこれに対応するプロジェクトチームを持ち、それぞれ活発に研究して、提言をし、それぞれの担当者が政府、国会に向かって活動していますから、これをずっと続けてやってまいります。その総括といいましょうか、今後の運動方針は来月の15、16日に開かれます和歌山での全国知事会議におきまして、改めてそれぞれの現状を評価し、方針を確認することになります。

**(記者)**

より細部に詰めたような議論になっていくのでしょうか。

**(麻生知事会長)**

来月の全国知事会議では、細部の議論まであんまり及ぶことはないと思います。やはり基本的な方針ということです。

**(記者)**

その後実行に向けては。

**(麻生知事会長)**

その後、実際に実行しようといっても細部が詰まらなければ実行のしようがないわけ

で、当然細部に及ぶのですが、来月の全国知事会議では具体的な細部まで議論するというよりも、方針を決めるということ。その方針の下に各プロジェクトチームが細部を詰め国と話し合いをやっていき、実現を目指すということになります。